

令和元年度

事業報告書

社会福祉法人

伊那市社会福祉協議会

令和元年度

伊那市社会福祉協議会主要事業報告

伊那市社会福祉協議会では、「ふれあい、支えあい、助け合う、お互い様の地域づくり」を重点目標に、各種福祉サービス事業の実施、地域福祉活動の充実・推進に取り組んで参りました。

事業の概要

1 地域福祉推進事業等

地域における福祉活動への住民参加やボランティア活動等の推進を図るため、地区・地域社協の活動支援やボランティアの育成に努めました。伊那市から生活支援の担い手育成やサービスの開発等を行う生活支援体制整備事業を受託し、生活支援サポーター養成や、きらきら☆ちいきびと養成塾を開催しました。また、ボランティアや地域活動参加へのきっかけづくりと継続への意欲向上を図り、元気なシニアが支援の必要な方を支える体制づくりを目指して、新たに「イ～ナ介護ボランティアポイント」事業の運営を行い、253名の方の登録に繋がりました。

伊那市の関係部局と連携し、「災害時住民支え合いマップ」の作成に向け、セミナーや研修会を行うとともに、各地区で行われた会議や作成講座に参加し推進を図りました。令和元年度は台風19号の被災もあり、住民の関心がより高まりました。

その人らしい生活を支える権利擁護支援として、上伊那成年後見センターの運営を行いました。総利用件数は4,155件となり、前年度に比べて利用件数が約10%増加しました。また、令和元年度には、新たに3人の市民後見人が裁判所から任命され、現在8人の市民後見人が活動しています。

伊那市から受託している生活困窮者自立支援事業（まいさぽ伊那市）については、生活保護に至る前の低所得者や、複合化した課題を抱える生活困窮者の生活や就労の相談、生活再建のための伴走的支援を行いました。相談延べ数としては943件と前年度より約14%増加しました。また、相談1件に関わる相談延べ回数の平均が2.7回となり、丁寧に時間をかける必要がある状況になっています。また、包括的支援体制構築事業を受託し、包括化推進員の配置や包括化チーム会議を開催しました。複合課題を抱える困難事例の検討や、各所の役割分担等を行い、関係機関の協力体制整備に取り組みしました。

2 介護保険サービス事業等

介護保険サービス事業は、制度改正や介護報酬改定の影響、近隣地域内における民間事業者の参入の進行や特別養護老人ホーム・認知症対応型共同生活介護等の入所系事業所の新設・増床の影響等により、在宅サービスのみを実施する本会にとって、大変厳しい経営環境が続いています。

さらに、他事業者が参入を敬遠する中山間地域を主なサービス提供対象とする本会の事業所にとって、同地域は高齢者人口が既に減少傾向であるため、今後とも利用者の増加は見込みにくく、引き続き経営状況は厳しいものとなっています。

介護保険サービス事業全体の事業活動による収支の状況は、収入額は前年度比3.2%減

の282,075,154円、支出額は前年度比0.7%増の292,371,989円となり、収支差額は10,296,835円の赤字の結果となりました。前年度の収支差額は1,183,033の黒字でしたので、前年度対比では11,479,868円の大幅な悪化という状況でした。

利用実績の状況は、総体的に利用者が減少する中で、いずれの事業部門においても介護度の高い利用者の減少と、新しい総合事業におけるサービスの対象となる介護度が軽度の利用者の増加が進行し、介護報酬収入の減少に大きく影響する結果となりました。

これに対しては、介護報酬における処遇改善加算等の加算を充実し、さらに、各事業部門とも人件費をはじめ諸経費の削減に取り組み、また、前年度に引き続きデイサービスセンターの施設利用負担金については、伊那市から総額7,558,173円の免除を受けることができました。

また、訪問介護センター高遠が行う訪問介護サービス等に関して、伊那市が実施する「伊那市中山間地域介護サービス提供体制確保モデル事業」の補助金の交付を受け、高遠町や長谷地域等の中山間地域におけるサービス提供の安定化と、訪問介護センター高遠においては収支の改善に、それぞれ効果をもたらしました。

市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための支援を推進する責務は、本会として重要ですが、介護保険サービス事業全体の経営改善は容易ではなく、事業運営や施設運営の在り方等について抜本的な見直しが必要な状況であり、本会事業の経営方針を適正に定め、経営改善に向けて至急に取り組まなければなりません。

3 障害福祉サービス事業等

障害者総合支援法に基づく生活介護・就労継続支援等の障害福祉サービス事業の経営は、新たな利用者の受入れや現利用者が安定して通所利用できるための支援の充実を引き続き進めました。

障害福祉サービス事業全体の事業活動による収支の状況は、収入額は前年度比3.7%増の279,742,217円、支出額は前年度比8.4%増の247,190,248円となり、収支差額は32,551,969円の黒字でしたが、前年度比では9,233,571円の大幅減の結果となりました。

収入の部で、障害福祉サービス等事業収入が前年度比で670万円強の増、就労支援事業収入が同じく300万円強の増となりましたが、支出の部で、個別支援が必要な利用者に適切に対応するための職員体制の強化等による人件費の増が前年度比で約1,550万円に上ったことが大きな要因です。

各事業部門とも職員体制の見直しによる人件費の適正化をはじめ、諸経費の削減に計画的に取り組む必要があります。

一方、利用者の作業や工賃に係る就労支援事業に関して、地元企業との連携を深めながら施設外就労等の場の確保に努め、自主製品の開発や販路拡大を目指した取組み、官公需の受注等を積極的に、さらに、共同受注・共同作業、外注商品の販売等にも積極的に取り組みましたが、利用者一人あたりの工賃月額では、3事業所の平均で、前年度と比べ6.8%減の14,975円の結果でした。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が受注先の企業にも出てきており、利用者が行う作業の量や得られる工賃の減少が大いに懸念されます。

引き続き、職員の専門性を高め、より充実したサービスの提供を行う等、地域のニーズに応える体制を整えるとともに、経営の一層の安定化に向けた取り組みを進める必要があります。

令和元年度 事業報告

1 社協の組織基盤の強化のために

(1) 社協組織の運営

法人組織の円滑な運営を推進するために、理事会・評議員会等を開催しました。また、監事の指導及び監査により執行の適正を期しました。

内容については以下のとおりです。

①理事会

	開催年月日	出席者数	主要議案
1	令和元年 6 月 13 日	8	1 平成 30 年度事業報告及び決算について 2 社会福祉充実計画について 3 就労継続支援事業所における工賃余剰金の一部積み立てについて 4 評議員選任・解任委員会の招集及び評議員選任候補者の推薦について 5 評議員会の開催について (協議事項) 1 次期役員選任案について (報告事項)
2	令和元年 6 月 28 日	5	1 会長、副会長、常務理事の選定について 2 第14回伊那市社会福祉大会における被表彰者等の決定について (報告事項) 1 評議員の選任に係る結果について (協議事項)
3	令和元年 10 月 31 日	7	1 福祉まちづくりセンターの改築に係る費用負担について (報告事項) 1 令和元年度事業活動収支決算見込み及び中間監査の結果について 2 令和2年度総合正規職員採用試験結果について 3 世帯更生資金の債権管理について 4 台風19号災害に係る被災地災害ボランティアセンター運営支援等について
4	令和2年 3 月 19 日	8	1 令和2年度社会福祉法人伊那市社会福祉協議会事業計画及び予算書について 2 施設長等の選任について 3 評議員会の開催について (報告事項) 1 令和元年度介護保険サービス事業・障害福祉サービス事業収支決算見込みについて 2 第3次広報・啓発活動事業計画について 3 人事評価制度について 4 理事の交代について

②評議員会

	開催年月日	出席者数	議決事項
1	令和元年 6 月 27 日	8	1 平成 30 年度事業報告及び決算について 2 社会福祉充実計画について 3 理事及び監事の選任について
2	令和元年 3 月 26 日	7	1 令和 2 年度社会福祉法人伊那市社会福祉協議会事業計画及び予算について 2 理事の選任について (報告事項) 1 令和元年度介護保険サービス事業・障害福祉サービス事業収支決算見込みについて 2 第 3 次広報・啓発活動事業計画について

③監査会

内 容	実施年月日
平成 30 年度決算監査	令和元年 5 月 30 日
平成 30 年度共同募金監査	令和元年 5 月 30 日
令和元年度中間監査	令和元年 10 月 25 日

④評議員選任・解任委員会

内 容	実施年月日
前任者の退任に伴う新たな評議員 2 名の選任	令和元年 6 月 13 日

(2) 社協会費の募集・還元

①会費の募集

社会福祉協議会は、住民参加による地域福祉推進を目指して、各種事業を行う公益法人であり、その活動は会員である住民の皆さんによって支えられています。

社協会費は、地区社協、地域社協の活動を推進する上で大切な財源の一つではありますが、近年会費収入は減収傾向にあります。住民に対し、会費の使い道や地域への還元の実態等について説明し、協力を働きかける取組みを引き続き行います。

会費総額：10,973,692 円（前年度比 98.6%）

<令和元年度の会費納入実績>

（金額単位：円）

地区	一般会費		賛助会費		法人会費		納入合計 金額	世帯納 入率
	戸数	金額	口数	金額	口数	金額		
伊那	4,228	2,548,282	41	41,600	2	6,000	2,595,882	72.6%
山寺	750	448,750	8	8,000	0	0	462,750	69.9%
荒井	871	522,500	6	6,600	2	6,000	529,100	69.9%
西町	858	512,560	16	16,600	0	0	529,160	72.3%
中央	574	344,000	10	10,600	0	0	354,600	85.1%
富県	880	528,000	0	0	0	0	528,000	92.6%
美簗	1,753	1,051,800	0	0	0	0	1,051,800	85.1%
手良	593	355,800	0	0	0	0	355,800	91.2%
東春近	1,538	922,800	0	0	0	0	922,800	92.7%
西箕輪	1,528	916,800	0	0	0	0	916,800	88.3%
西春近	1,582	949,200	0	0	0	0	949,200	85.5%
高遠町	1,730	1,038,000	1	1,000	0	0	1,039,000	82.4%

地区	一般会費		賛助会費		法人会費		納入合計 金額	世帯納 入率
	戸数	金額	口数	金額	口数	金額		
長谷	453	277,800	2	2,000	0	0	279,800	65.0%
その他					130	459,000	459,000	
合計	17,338	10,416,292	84	86,400	134	471,000	10,973,692	79.9%
前年比	99.0%	99.1%	82.4%	80.6%	92.4%	92.2%	98.6%	98.8%
H30	17,521	10,513,732	102	107,200	145	511,000	11,131,932	80.8%
H29	17,574	10,525,200	102	104,000	149	537,068	11,166,268	81.3%
H28	17,750	10,621,678	146	149,200	160	565,200	11,336,078	80.6%

②会費の還元

住民参加による地域福祉推進のため、各区等を単位として地区・地域社協を組織し、活動を行っています。会費の約6割は地区・地域社協の財源として、また、残りの約4割は地域社協等で行っている地域福祉推進事業の補助金として交付しました。

＜令和元年度の会費還元実績＞

(単位：円)

会費の種類	金 額	還 元 額		地域福祉推進 事業補助金
		地区社協	地域社協	
一般会費（世帯）	600	200	200	200
賛助会費（個人）	1,000	300	500	200
特別会費（法人）	3,000	1,000	1,500	500
還元額 合計		3,309,997	3,502,017	4,161,678
		10,973,692		

＜地区・地域社協内訳＞

(単位：円)

地区名	地区社協還元	地域社協還元
伊那	858,626	863,907
山寺	156,584	153,983
荒井	177,467	176,147
西町	179,153	175,833
中央区	119,967	117,847
富県	176,000	176,000
美簗	350,600	350,600
手良	118,600	118,600
東春近	307,600	307,600
西箕輪	298,000	305,600
西春近	316,400	316,400
高遠	163,800	346,300
長谷	87,200	93,200
合計	3,309,997	3,502,017

(3) その他法人運営

①財務、人事管理等組織関係全般の業務

- ・職員の労務管理

②経営分析と財政基盤の整備検討

- ・ 社協会計経理全般
- ・ 上伊那ブロック事務局長会議では、専門家を講師に現状分析と課題抽出、介護収入に関する計算方法、特定処遇改善事業所加算について学びました。

③職員の健康保持、増進等健康管理

- ・ 安全衛生年間計画に基づき、安全衛生委員会の開催 12 回（毎月開催）
- ・ 生活習慣病予防検診他、各種健康診断の受診
- ・ 衛生委員会による職場巡視（年 1 回）
- ・ 産業医…神山内科医院（継続）
- ・ ストレスチェック実施

ふれあい～な内事業所職員 8 月 受診者 64 名

その他事業所職員 10 月 受診者 65 名

（４）職員研修等

１）伊那市社協内職員研修

①新規職員採用研修会（一般正規・準正規職員対象）

講師： 小池 浩史 事務局次長

内容： 「伊那市社会福祉協議会職員としての心構え」

開催： 5 月 17 日（金） 10 名出席

②職員交通安全講習会

伊那市社会福祉協議会事故の状況・傾向を踏まえた事故防止の指導

講師： 損保ジャパン日本興亜 川畑 雄一郎 氏

開催： 6 月 10 日（月）、6 月 20 日（木） 213 名出席

③メンタルヘルス研修

内容： 職場におけるメンタルヘルス

講師： 須永 久恵 氏（専門健康心理士）

開催： 7 月 26 日（金）、8 月 2 日（金） 89 名出席

④決算説明会

講師： 小池 浩史 事務局次長

開催： 9 月 17 日（火）、9 月 26 日（木） 88 名出席

⑤福祉まちづくりセンター避難訓練（AED研修） 9 月 19 日（木）

〃 夜間避難訓練 2 月 25 日（火）・2 月 26 日（水）

⑥リスクマネジメント研修会

講師： 小口 智世 氏（社会福祉労務士・産業カウンセラー）

内容： 事業所等において重要なリスクマネジメントを学ぶ。

開催： 管理者対象 10 月 10 日（木）

一般職（総合正規）及び一般正規職員対象 11 月 14 日（木）

準正規職員対象 2 月 12 日（水）、2 月 20 日（木）

⑦人事評価に係る研修

講師： 杉山 逸人 氏

内容： 職員評価制度を行うにあたり学ぶべきこと。準備や評価の方法。

開催： 3 月 18 日（水） 所属長 16 名出席

２）施設外研修

①福祉職員生涯研修他、県社協主催の研修会等に担当職員出席

2 お互い様の地域づくりを進めるために

(1) 地域福祉推進事業

地区・地域社協を核とした住民主体の地域福祉活動をより一層促進し、全市的に住民支援合い活動の推進を図る事を目的として、住民への啓発や、地区・地域社協関係者の研鑽のための社会福祉大会や、ふれあい広場を開催しました。

また、サロン活動や生活支援サービスに対して、相談や補助金の支出等の支援を行いました。

なお、今年度は COVID-19（新型コロナウイルス）の感染防止措置のため、2 月後半や 3 月に予定していた事業が急遽中止になりました。

①地域福祉援助対応件数

地域福祉コーディネーターが連携しながら、継続的に各地区の住民や活動に対してきめ細かな対応を行うことができ、共生社会実現に向けて地域福祉活動の推進や住民の助け合い意識の向上および活動推進につながりました。

年度	総件数	うち訪問	うち来所	うち電話メール	前年度比	対応職員
R 元	2,751	1,166	567	1,018	140%	7 人
H30	1,981	789	440	752	180%	7 人
H29	1,098	552	243	303	153%	6 人

②地区・地域社協活動取組みへの支援

地区・地域社協の活動に対して補助金を交付するとともに、各地区担当が開催内容に対しての相談支援を行い、取組に随時参加するなどして支援しました。

今年度は COVID-19（新型コロナウイルス）の感染防止措置のため、2 月および 3 月は中止になったサロンも多くなり件数が減少しました。

項目・内容	補助実績件数		
	H29 年度	H30 年度	R 元年度
にじいろサロン（世代間交流事業）	41	40	45
すくすくサロン（茶話会）	14	6	8
すくすくサロン（会食会）	26	18	18
いきいきサロン（食事なし）	653	689	649
いきいきサロン（食事あり）	611	604	573
福祉懇談会・講習会・講座	15	16	10
災害時支え合いマップ作成、更新	10	9	9
広報紙の発行	28	32	32
特認事業	8	8	9
あったかご近所ネット	5（地区）	5（地区）	5（地区）
あそび場発掘プロジェクト	1（地区）	1（地区）	1（地区）
合 計	1,412	1,428	1,359

③あそび場発掘プロジェクトの見直し

地域社協の地域福祉推進事業として各地域へ働きかけを行ってきましたが、取組み地域地が増加しないことから事業全体の見直しを行い、新たに「子ども・家庭応援事業」として、令和 2 年度から事業を開始することとしました。

そのため、対象の団体向けに子どものあそび場づくりに関するリスク回避のための研修会を行いました。

・リスクマネジメント研修

日 時： 令和 2 年 2 月 18 日（火） 13 時 30 分～16 時 30 分

会 場： 伊那市福祉まちづくりセンター

参加者： 7 団体 20 名

(2) 災害時住民支え合いマップ作成支援

①マップ作成等に関する検討チーム開催およびパンフレット作成

市役所および社会福祉協議会の関係部署が集まり、未作成地区の新規作成に向けての取り組みや整備状況調査の実施方法、内容の検討等について、横断的なチーム会議を開催しました。

- ・チーム会議開催 6回
- ・災害時住民支え合いマップパンフレットを増刷(4,500部)

②マップ作成状況

- ・新規作成地区 6地区(引持、越道、芝平、三栄、金井、横山)
- ・支え合いマップ更新地区 20地区(地域福祉コーディネーター把握件数)

③災害時住民支え合いマップ研修会の開催

基調講演および伊那市の取り組みを紹介しながら、具体的な作成手順に関する研修会を行いました。その結果、アンケート回答者の約8割が参加意欲の高まりがみられました。

日 時： 令和元年10月31日(木) 午後6時30分から午後8時30分まで

基調講演： 銀座パートナーズ法律事務所 弁護士 岡本 正氏

「被災後を生き抜く『知識の備え』/地域で取り組む要配慮者支援」

伊那市の取組紹介

対 象 者： 区役員、自主防災組織、地区・地域社協役員、民生児童委員 等

参加人数： 約120人

④災害時住民支え合いマップ取組み推進モデル事業

- ・応募4地区(南福地、前原、日影地域社協、御園) 助成金額上限3万円
- ・応募地区対象に説明会を開催

⑤各地区との相談、会議や講座対応等

対応地区34地区

- ・会議、講座参加 延べ26回、相談 延べ50回、防災訓練参加 延べ3回

(3) 新たな地域ニーズへの対応

①楽しく学ぶ より良い 「いき方」フォーラムの開催

今回のフォーラムでは、エンディングノートを基に、より良い「生き方」や「逝き方」の根底にあるコミュニケーションや、人と人とのつながりから終活について考える機会を持つことを目的として開催します。

- ・3月9日(月) ※COVID-19(新型コロナウイルス)感染症拡散防止のため中止

②コミュニケーションノート(エンディングノート)の作成、配布

フジサワセレモニーと共同開発したコミュニケーションノートを、フジサワセレモニーにより希望者に実費で配布しました。 配布数 17冊

(4) 福祉教育、学校支援に関する活動

①福祉教室の開催

- ・小学校13校(延べ54回開催)、中学校6校(延べ23回開催)
- ・高等学校1校(延べ4回)

②信州型コミュニティスクールへのかかわり 4校

③福祉教育、人権教育などの目的で行う募金活動支援

- ・赤い羽根学校募金活動の依頼および支援(9校)
 - ・「募金という支援のカタチ」募金の出口を知る報告会 伊那中学校 3/6
- ※COVID-19(新型コロナウイルス)拡散防止のため中止

(5) 住民が地域福祉活動へ参加するための啓発活動

①第14回伊那市社会福祉大会 7/19(金) 県伊那文化会館 約250人参加

多くの市民が地域福祉活動への理解を深める機会にするとともに、これまでに社会福祉の発展に功績のあった個人及び団体を表彰し、誰もが住みよいお互い様の地域づくりの推進に寄与するために開催しました。

【表彰】7名 3団体

【講演】演題：「地域で子どもを育てる 子どもが地域を育てる～学校・家庭・地域が協働していく視点から学ぶ～」

講師： 新崎 国広 氏

大阪教育大学教育学部教育協働学科教育心理科学講座教授

②第13回ふれあい広場の開催

ふれあい広場は、障害や年齢に関係なく、広く市民の皆さんが参加して、人と人の「ふれあい」と「交流」を通じて「誰もが住みよい福祉のまちづくり」についてみんなで一緒に考える福祉のお祭りです。

あそびと体験の広場、ステージ発表、販売、スタンプラリーなどを行いました。

日 程： 令和元年9月22日(日) 会 場：伊那市福祉まちづくりセンター

テ ー マ： 「わ」～みんなの祭りだもんで、参加するじゃん！～

参加団体： 53団体 来場者数：約1,000名

③イベント機材の貸出し

地区・地域社協が行う地域福祉活動やボランティアの拡大と継続を支援するために、社協が所有するイベント用機材やプロジェクター、車いす等を無料で貸し出しました。

貸出し実績 227件

(6) 生活支援体制整備事業

地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握しながら、生活支援・介護予防等の住民主体の活動を推進するために、生活支援の担い手育成やサービスの開発等を行うとともに、関係者のネットワーク化を図り、住民自らが組織的に取り組み、解決に結びつけていく過程を支援しました。助け合いの活動を実際に行う「生活支援サポーター養成講座」や「きらきら☆ちいきびと養成塾(旧地域助け合いリーダー養成講座)」、身近なサロン活動を推進する「まちの縁側見本市」等を行いました。

また、福祉相談課 相談支援係と連携して、地域ケア会議の開催や住民主体サービスの開発を行いました。今後も地域共生社会の実現に向けた「地域力強化推進事業」の取り組みと一体的に行うことで、より一層包括的な支援体制の構築につながると考えます。

①生活支援等サービスのコーディネート等

ア、生活支援等サービスの把握及び創設

地域でのインフォーマル支援状況を把握するため、地区・地域社協に対して、活動支援等を包括的に行いました。また、顔の見える範囲での助け合い活動を行う「あったかご近所ネット」が5地区で開催されました。

また、介護予防・生活支援サービス(住民参加型在宅福祉サービス)について、包括支援センター職員と共に組織化等の働きかけを行い、5団体から9団体(訪問型D：3団体、訪問型B：2団体、通所型B：4団体)に増加しました。

イ、高齢者等のニーズの把握

地域・地区社協のサロン活動や脳いきいき教室等へ参加し、第3次伊那市地域福祉活動計画の策定に併せ地域社協等の単位で作る「ご近所福祉計画」の策定を通じて高

齢者等のニーズ把握を行いました。

また、地域包括支援センター職員と相互交流研修を行うとともに、地域ケア会議等に参加し把握に努めました。

- ・開催地区数 13 地区 開催回数 16 回

- ・中止地区数 2 地区（新型コロナウイルス）拡散防止のため中止

②関係者間のネットワーク構築

「令和元年度買い物・移動支援地域づくりネットワーク会議」

日時： 3 月 2 日（月）18 時～20 時 60 名参加予定

会場： 伊那市防災コミュニティセンター

講師： 中央大学研究開発機構 教授 秋山 哲男 氏

「なぜ、生活交通・移動支援が必要なのか？」

グループトーク 「もしも運転ができなくなったら」

※COVID-19（新型コロナウイルス）拡散防止のため中止

③高齢者等のニーズと生活支援等サービスのマッチング

ア、買い物支援事業者と地域のマッチング

4 地区にて移動販売を計画している事業者と、住民との顔つなぎを行いました。

- ・富県地区、手良地区、西春近地区、東春近地区（木裏原）

イ、養成した生活支援サポーターと地域活動とのマッチング

養成後、地区担当の地域福祉コーディネーターが中心となり、マッチングや交流会への参加をコーディネートしました。

- ・主な参加及び活動内容

地域ケア会議、各種イベントや研修会への声掛け、地域社協事業への支援

伊那市地域福祉推進協議会への参加、個別ケースへの対応

住民主体サービス訪問 B・D 型事業の支援

④伊那市生活支援サービス調整協議体への参加、連携

- ・生活支援サービス調整協議会議参加 2 回 ・第 2 層及び 3 層参加 27 地区 33 回

- ・生活支援サービス（総合事業）検討部会参加 9 回

⑤地域支援会議の開催および関係機関との連携

ア、地域社協会長連絡会（各地区社協毎開催）

各地区社協単位で開催される連絡会に出席し、地域での助け合い活動等の地域福祉活動についての説明を行いました。 13 回出席

イ、助け合い活動情報交換会

あったかご近所ネット実施地区の代表者に参加を呼びかけ、現在の活動の様子について情報交換会を開催しました。

日時： 令和 2 年 2 月 7 日（金）14 時～15 時 30 分

⑥住民同士のつながりの場づくり

ア、まちの縁側づくり事業

昔ながらの家の中や玄関ではない、中間的な空間である「縁側」のような少人数が集う日常的な居場所を地域に作り、つながりの再構築を目指したところ 5 ヶ所の増加になりました。

また、今年度のセミナーは「まちの縁側まち歩き」と題し、伊那中学生も参加して通り町の商店街を歩きながら、縁側訪問する中で実際の縁側を体験するワークショップを開催しました。

- ・まちの縁側認定数

令和元年度までの全認定数：52 ヶ所（平成 30 年度：47 ヶ所）

- ・縁側登録者同士の交流会の開催

日 時： 令和元年7月29日（月） 12時～14時

内 容： 各縁側の紹介、縁側の課題や悩みの共有

参加者数： 26名

- ・まちの縁側住民参加型セミナーの開催「まちの縁側まち歩き」

日 時： 令和元年9月5日（月） 12時～14時

内 容： 通り町の商店街を歩きながら、縁側訪問をして縁側を体験する

参加者数： 52名

⑦生活支援サービスの担い手等養成

ア、「生活支援サポーター（4期生）」養成講座

期 日： 令和元年10月7日～11月18日（全5回）

養成実績： 申込者16人 修了者16人（昨年度から延べ84人養成）

イ、きらきら☆ちいきびと養成塾（旧地域助け合いリーダー養成講座）

生活支援サポーター養成講座修了生等に対して、自らサービスの立ち上げを行い、運営するスキルを身につけることを目的に、ステップアップ講座を開催しました。先進的な助け合い活動を行っている場所での実習等も含め、実践的な講座を開催しました。

期 日： 令和元年2月20日～21日（全2回）

養成実績： 申込者7人 修了者4人（延べ16名養成）

- ・きらきら☆ちいきびと養成塾修了生の活動

移動販売等の実施に向けた活動、信州型コミュニティスクールの支援

地域おこし産業の開発などの支援

⑧地域福祉活動啓発冊子「地域をお互い様で耕す本」の配布

- ・改訂 1000部印刷し、各地区、地域社協、民生児童委員などへ配布

（7）地域力強化推進事業

「地域共生社会」の実現に向けて、住民の身近な圏域において、住民が主体的に地域課題を把握し、解決を試みることができる体制を構築することを支援するため、伊那市より「地域力強化推進事業」を受託し、現在伊那市で顕在化している地域課題の把握や解決を試みる体制づくりを行いました。

また、「地域共生社会」そのものの理解を進め、官民協働で取り組みを行うため、市民および市役所職員、社協職員から手上げ方式でメンバーをつのり、メンバーが主体的にかかわれる形で研究チームを開催し、研究チームアドバイザーとして信州大学経法学部の井上信宏教授をお願いしました。

①地域共生社会実現に向けた協働

- ・「伊那市における地域共生社会の実現に向けた研究チーム」会議 9回

- ・みんなが楽しく、暮らしやすい、伊那市を考えるセミナー

日 時： 令和2年3月8日（日） 13時30分～16時

会 場： 伊那市役所 501 会議室

参加対象者： 伊那市在住の方、どなたでも

内 容： 開催経緯説明（社協）

研究チーム報告「研究チームの取り組みを通して、暮らしを考える」

報告：研究チームメンバー

グループワーク「色んな人生があるから面白い、人間は。」

進行：研究チームメンバー

まとめ・講評コメンテーター：研究チームアドバイザー

(8) ボランティア・地域活動応援センター事業

ボランティア・地域活動応援センターを設置し、様々な年代や分野におけるボランティア活動の普及啓発を図るとともに、ボランティアをしたい人とボランティアを希望する人とのコーディネート業務を行い、住民主体の地域福祉の推進を図りました。

また、地域福祉コーディネーター等と連携を取りながら、市内小中学校における福祉教育を推進し、若者を含め様々な年代のボランティア活動への参加を支援しました。

① ボランティアコーディネーター活動件数

ボランティア育成や、ボランティア派遣調整、福祉教育等、多岐にわたりボランティアコーディネーターが活動を行いました。なお、この件数には後述する災害ボランティア対応の件数は含んでいません。

年度	総件数	うち訪問	うち来所	うち電話等
R 元	907	239	174	494
H30	628	134	125	369
H29	413	77	115	221

② ボランティア育成支援

ボランティア登録者の増加を目指し取り組んだところ、年度末の登録者は 34,638 人となり、前年度より 21 人の増加となりました。今年度は 5 年に 1 度の登録者全体の見直し年度となり、個人ボランティアは 39 人の減少となりました。ボランティア登録を中止する主な理由としては、自身の年齢や家族の変化、引っ越し等の理由が挙げられました。

また、ボランティアグループにつきましては、14 グループ 60 人の増加となり、ボランティアポイント事業をきっかけに登録する方が増加したのが要因と考えられます

・ ボランティア登録数

ボランティアグループ・・・155 グループ：34,400 人

(H30 年度 141 グループ：34,340 人)

個人ボランティア・・・・・・238 人（うち学生ボランティア 29 人）(H30 年度 277 人)

③ ボランティア派遣、需要調整

内 訳	H29 年度		H30 年度		R 元年度	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
技術ボランティア (点訳・手話・朗読・技術指導)	20	28	35	29	30	38
傾聴ボランティア	266	525	278	534	269	548
行事等の手伝い (訓練・行事の応援等)	8	238	8	256	8	242
施設支援 (入所者への支援)	78	371	86	379	94	388
ボランティアサロン	10	100	10	118	7	56
合 計	382	1,262	417	1,316	408	1,272

④ ボランティア養成・研修事業

ア、奉仕員養成講座

- ・手話奉仕員養成講座 (全 48 回) 受講者 17 人 修了者 17 人
- ・点訳奉仕員養成講座 (全 10 回) 受講者 2 人 修了者 2 人
- ・要約筆記体験講座 (全 5 回) 受講者 3 人
- ・音訳奉仕員養成講座 (全 1 回) 受講者 14 人

イ、ボランティア講座、サロン等の開催

- ・入門ボランティアサロン 7 回開催 (シニア大学)
- ・ふれあい交流バス (9/7) 参加者 38 人

ウ、福祉体験学習の指導、助言

福祉教育では、小中高校で延べ 81 回の教室が開催されました。また、夏休み学生向け福祉講座については、市内の高齢者施設と連携を取りながら開催したところ、123 人の参加がありました。

- ・福祉体験実践校指定事業
小学校：14 校、中学校：6 校、養護学校：1 校、高等学校 1 校 (全 22 校)
- ・福祉教室の開催
小学校 13 校 (延べ 54 回開催)、中学校 6 校 (延べ 23 回開催)
高等学校 1 校 (延べ 4 回)
- ・中学生職場実習受入れ 2 校 (2 人)
- ・夏休み学生向け福祉講座 (8/6～8/13) 参加延べ人数 123 人

⑤ボランティア研究集会等の開催

ア、伊那市ボランティア研究集会

施設ボランティア情報交換会 同時開催 (7/6)

「施設におけるボランティア活動の基本の考え方」 63 人参加

イ、上伊那ブロックボランティア研究集会 (1/27)

郡内 8 市町村による共同開催 講演会及び分科会 伊那市より 33 人参加

⑥災害ボランティアに関する業務

今年度は災害対応が多く、1,240 件のボランティア相談やボランティア保険登録事務の対応を行いました。特に、台風 19 号災害は身近な県内の災害だったこともあり、市内リング農家へのボランティア派遣や、社協で実施した「市民向けボランティアバスパック」の開催支援など対応が増加しました。

また、実際に被害のあった各地にボランティアコーディネーターや地域福祉コーディネーターが出向き、現地支援を行いました。

ア、災害ボランティア相談 1,240 件

イ、台風 19 号市内ボランティア対応 10 月 20 日 (日)

リング農家への支援 ボランティア参加 19 名

ウ、市民向けボランティアバスパックの開催支援 (郡内 8 市町村社協共催)

6 回開催 延べ 137 名参加 (実人数 113 名) うち伊那市民 54 名

エ、災害ボランティアセンター立上げ研修

- ・長野県災害ボランティアセンター運営支援者派遣情報交換会

1 月 24 日 ふれあい～な 58 名参加

- ・災害ボランティアセンター運営強化研修 2 月 29 日 西箕輪公民館

※COVID-19 (新型コロナウイルス) 拡散防止のため中止

⑦イ～ナ介護ボランティアポイント事業

ボランティアや地域活動参加へのきっかけづくりと継続への意欲向上を図り、元気なシニアが支援の必要な方を支える体制づくりを目的に、ボランティア受け入れ機関や関

係各所と連携しながら、事業の運営を行いました。

ボランティア登録者が1時間活動を行うと100ポイントが付与され、年間5000ポイントを上限としてポイント数に応じて各種商品との交換を行うことができます。

ボランティアには253名の方が登録し、中には90歳以上の方も2名いました。また、ボランティア活動自体が初めての方も29名おり、新しい活動に一步踏み出すきっかけになりました。

ア、登録人数（実人数）253名（うち、ボランティア活動自体が初めての方29名）

内訳：男性78名、女性175名、平均73.1歳

イ、受け入れ機関の登録

市内の様々な機関に働きかけ47ヶ所の施設および団体の機関登録がありました。

・伊那市内高齢者施設 35ヶ所、おのりな号 8ヶ所、オレンジカフェ 4ヶ所

ウ、ポイント交換実績

交換商品で一番人気が高かったのは、「おつかいくん商品券」でした。しかし、約22%の方が社協や赤い羽根への寄付を選択していただき、福祉に関するさらなる理解につながりました。

・ポイント交換人数 109名 199,000ポイント（平均1,818ポイント）

	ポイント数	1,000	2,000	3,000	4,000	5,000	合計 (人)	合計(円)
交換 商品 等	い～なちゃんカード	16	1	5	1	5	28	62,000
	おつかいくん商品券	24	10	3	1	5	43	82,000
	事業所製品	9	4	0	0	1	14	22,000
	社協へ寄付	14	3	2	0	0	19	26,000
	赤い羽根へ寄付	4	0	1	0	0	5	7,000
合 計 (人)		67	18	11	2	11	109	
合 計 (円)		67,000	36,000	33,000	8,000	55,000		199,000

(9) 広報啓発事業

市民の皆さんに福祉や社協に対する関心を高め、理解を深めていただくため、各部署からふくし広報委員を選出して委員会を開催するなど、組織的な広報活動強化に努めました。

①社協報「ふくし伊那」の発行 毎月、全戸配布 22,700部

②伊那CATV番組「きらきら☆ふくし」の放送

伊那ケーブルテレビにて、5分の番組を作成し放映しました。年に24回更新、週12回放送しました。

③毎月8日は「福祉の日」の啓発

・有線放送 毎月第1火曜日 朝・夕放送

④伊那市社会福祉協議会ウェブサイトの運営

Facebook及びTwitter等のSNSと連動したサイト運営を行いました。

⑤ふくし広報委員会の開催 6回開催

第3次広報・啓発活動事業計画書の検討及び策定を行いました。

3 住民の悩みに対して

(1) ふれあい相談センター事業

市民のよろず相談に応じるために「心配ごと相談」の窓口を開設し、相談員が親身に市民からの相談に応じました。また、弁護士や司法書士と連携しながら専門的な相談にも対応しました。

- ・心配ごと相談（開設日 143 日）
開設日時：毎週 火・木・金 午前 9 時～午後 5 時
- ・司法書士法律相談（司法書士会伊那支部伊那分会に委託）
毎月 第 1・3 金曜日 午前 9 時～正午
- ・高齢者・障害者の財産管理相談（リーガルサポート長野伊那支部に委託）
毎月 第 2 金曜日 午後 1 時 30 分～3 時 30 分 相談件数 3 件
- ・弁護士無料法律相談：必要に応じて随時（市内 11 弁護士事務所に委託）
- ・相談件数 275 件

分 類		件数（延べ）		
		H29	H30	R元
生 活	生計問題	3	8	6
	負債・消費者問題	40	43	52
	職業・生業問題	4	10	3
	住宅問題	3	8	15
家 族	家族問題	21	11	9
	結婚問題	2	0	1
	離婚問題	27	33	28
健 康	健康・衛生・医療	1	1	5
	精神衛生	4	0	2
法 律	人権・法律問題	52	4	2
	財産問題	52	73	108
	事故問題	5	3	5

分 類		件数（延べ）		
		H29	H30	R元
教 育 福 祉	児童福祉	0	0	1
	教育・青少年問題	0	0	2
	障害者福祉	1	0	0
	ひとり親福祉	0	0	0
	老人福祉	1	3	9
そ の 他	苦情問題	2	4	0
	隣人等との人間関係	4	7	1
	その他	24	30	26
合 計		246	238	275

上記のうち 弁護士へ紹介したもの 12 件
司法書士に紹介したもの 85 件

（2）日常生活自立支援事業(県社協受託事業)

「基幹的社協」として、判断能力が不十分な方の福祉サービス利用支援や日常的金銭管理等を行いました。

令和元年度は新規契約者数が 13 件、契約終了者数が 7 件（うち施設入所 5、後見制度移行 1、自己管理 1）でした。近年の傾向として、認知症高齢者よりも知的障害者・精神障害者の契約件数が多く、1 人当たりの平均支援回数も増加しています。契約者数も増加傾向です。

分 類	内 容	H29年度	H30年度	R元年度
認知症高齢者	契約者数	4	4	4
	支援回数	167	53	41
知的障害者	契約者数	26	28	30
	支援回数	782	833	1,035
精神障害者	契約者数	28	28	32
	支援回数	1,208	1,128	1,019
そ の 他	契約者数	1	0	0
	支援回数	2	0	0
合 計	契約者数	59	60	66
	支援回数	2,159	2,014	2,095

(3) ぐらしの安心サービス事業(市社協事業)

身体的な理由で外出困難な方を対象に、金銭の出し入れや公共料金の支払い代行等の支援を行いました。

令和元年度は新規契約者数が3件、契約終了者数が2件(うち施設入所1、後見制度移行1)でした。

- ・契約者数：9件(平成30年度：8件)
- ・支援回数：122回

(4) 長野県生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

- ・新規相談受付件数

項 目	H29 年度	H30 年度	R 元年度
相談件数	73	62	96
利用件数	10	7	14
貸付総額(円)	2,904,000	1,429,000	5,769,000

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け休業等により収入減に対応した緊急小口資金(特例貸付)が令和2年3月25日に開始
- ・利用件数1件 貸付額20万円

(5) 世帯更生資金等貸付事業(市社協事業)

最小限生活に必要な資金(限度額10万円)を対象となる世帯に貸付ける事業です。

- ・新規相談受付件数：0件、貸付件数：0件、貸付金額：0円
(H30年度：相談1件、貸付件数1件、貸付金額50,000円)

(6) 上伊那成年後見センター事業

①成年後見制度や権利擁護にかかわる研修・啓発

ア、成年後見セミナーの開催 150人参加

- ・令和元年12月11日(水) 14:00~16:00 長野県伊那文化会館 小ホール
発表「地域共生ケアの取り組み」

発表者：大石 ひとみ 氏(有限会社わが家 代表)

講演「おひとりさまと成年後見制度」

講師：中澤 まゆみ 氏(ノンフィクションライター)

イ、県内・郡内の研修会への講師派遣

県内の様々な団体から講演や研修依頼があり、15件の研修会に職員が講師として出席しました。成年後見センターの広域設置や成年後見制度利用促進法に関連した権利擁護体制整備について、郡内市町村及び当センターの取組みが注目されており、県内外からの視察にも対応しました。また、厚生労働省からモデル事業を受託した日本社会福祉士会より依頼があり、成年後見制度利用促進に関する手引書作成の委員会に参加しました。

②成年後見・権利擁護に関する相談・法人後見及び後見監督の受任

ア、利用件数

平成30年度に比べ、利用件数は約10%増加しました。中でも、法人後見業務の割合が引き続き多くなっています。

項 目		H29年度	H30年度	R元年度
総利用件数		3,387	3,713	4,155
成年後見制度利用対象者		3,332	3,689	4,106
内 訳	認知症	1,105	1,480	1,656
	知的障害	696	1,139	1,142
	精神障害	1,060	1,061	1,302
	その他	9	9	6

総利用件数 4,155 件内訳

1) 成年後見・権利擁護相談業務 143 件

2) 法人後見業務 4,012 件

イ、法人後見及び後見監督の受任

令和元年度末の法人後見受任件数は 85 件（平成 30 年度末 87 件）でした。障害種別では認知症 34 件・知的障害 24 件・精神障害 27 件で、障害の方が 6 割を占めています。新規受任者数は 15 件、受任終了者数は 17 件（うち本人死亡 11 件・市民後見人移行 6 件）でした。

市民後見人の監督事務を行う後見監督受任件数は 5 件（平成 30 年度末 6 件）でした。このほか、監督人に選任されていない市民後見人受任ケース 6 件についても、随時相談等の支援を行いました。

③市民後見人（法人後見生活支援員）講座の開催

認知症高齢者・障害者の地域生活支援について理解と熱意のある郡内住民の方を対象に、成年後見人等の活動に必要な基礎知識を習得し、将来的に権利擁護・地域福祉の担い手として活動できる市民後見人を養成することを目的として開催しました。

項 目	H29年度	H30年度	R元年度
受講者	5	3	4
修了者	5	3	4
法人後見生活支援員就任	5	0	0
市民後見人選任	3	2	3

・開催日程 令和元年 11 月 13 日（水）～12 月 13 日（水）

毎週水曜日・全 6 回 9:00～16:15

(7) 社会的孤立者居場所支援事業(ぷりむら)

障害の有無や年齢等で対象者を限定しない、誰でもが集う事ができる「居場所」をつくり、地縁、血縁、職縁等の希薄化により地域社会から孤立する人に対して、自分らしい生きがいや出番を見つけることにより、社会参加を促すことを目的として開設したところ、一日平均 7.2 名の利用がありました。

生活困窮者自立支援センターまいさぼ伊那市とも連携を図り、絆の再生に取り組みました。

・開催日 月、火、木、金（祝日・休館日等を除く）9:00～16:00

項 目		H29年度	H30年度	R元年度	
開所日数		188	187	183	
利用者数	延べ数	1,623	1,539	1,315	
	うち新規	49	27	56	
内 訳	住所	市内	1,589	1,454	1,240
		市外	34	85	73
		不明	0	0	1
	性別	男性	793	816	722
		女性	830	723	600
	年齢	20 歳以下	60	32	16
		20～39 歳	129	151	95
		40～65 歳	960	836	874
		65 歳以上	474	520	319
		不明	0	0	0

(8) 生活困窮者自立支援事業(まいさぼ伊那市)

伊那市から生活困窮者自立支援事業を受託し、生活保護に至る前の低所得者や複合化した課題を抱える生活困窮者の生活や就労の相談及び、生活再建のための伴走的支援を行いました。複合的な課題に対応しなければならない事例が多く、相談1件にかかわる相談延べ回数の平均が2.7回(平成30年度2.6回)と増加したため、生活福祉資金貸付事業やふれあい相談センター、子ども相談室等と密に連携をとりながら運営を行いました。

また、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を受託し、包括化推進員の配置や包括化チーム会議を開催しました。複合課題を抱える困難事例の検討や、各所の役割分担等を行い、関係機関の協力体制整備に取り組みました。特にひきこもり対応について課題と対応策を協議し、今後の相談の受付窓口や対応策について確認をしました。

ア、自立相談支援事業

(件)

年度	相談延べ数	相談実数	新規	継続	相談延べ数/ 相談実数
R 元	943	344	94	250	2.7
H30	830	319	76	242	2.6
H29	856	344	79	265	2.5

- ・プラン作成総件数 59件
- ・生活福祉資金等による貸付 7件

イ、家計改善支援事業 0件(総合相談の中で家計状況について確認)

ウ、一時生活支援事業 7件

エ、生活困窮者就労訓練事業

引きこもり等で社会経験が無いため、一般の就職の前に訓練が必要な方や、手持ち現金がなく当座の生活費を捻出する必要がある方に対して、本会が経営する障害者就労支援事業所等と連携した就労訓練及び相談を行いました。その結果8人の方が一般就労に結びつきました。

・県社協プチバイト

実人数	延べ時間	作業
2	50	部品の組立作業、清掃 等

・伊那プチバイト

実人数	延べ時間	作業
8	265	部品の組立作業、清掃 等

・認定就労訓練事業

技術形成センター

実人数	延べ時間	作業
1	269.5	技術形成センター清掃

南信化成

実人数	延べ時間	作業
2	483	プラスチック箱の整理

ニッパツフレックス

実人数	延べ時間	作業
1	1,762	自動車部品組立作業

・墓地見守りサービス

実人数	延べ時間	作業
18	146.5	墓地清掃作業

4 住民の皆さんの様々な福祉ニーズに応えるために

(1) 高齢者福祉事業

①脳いきいき教室事業（市受託事業）

高齢者の生きがい対策と転倒骨折予防・筋力低下予防・閉じこもり予防・認知症予防等を目的に、概ね 65 歳以上の方に対して、市内の老人憩いの家や公民館を会場として、介護予防体操等の指導や継続的な活動の支援等を行いました。延べ参加者数は前年度から 3,307 人（13%）減少しました。（※R2.2.27～3.31 新型コロナ対策で休止）

参加者が年々減少傾向にある状況を打開するための抜本的な対策が必要な状況です。

地 区	H29 年度		H30 年度		R 元年度	
	開催回数	延べ参加者数	開催回数	延べ参加者数	開催回数	延べ参加者数
伊 那	2,557	24,001	2,521	23,404	2,311	20,396
高遠町	391	2,247	369	2,050	347	1,791
長 谷	89	347	102	438	87	398
合 計	3,037	26,595	2,992	25,892	2,745	22,585

②高齢者住宅生活支援事業（市受託事業）

高齢者生活福祉センターくつろぎの家（居住部門）に生活援助員を常駐させ、居住者の生活相談や健康相談、必要時の家事援助の支援を行いました。また、長谷高齢者専用住宅の管理を行いました。（入居者数：3月31日現在）

施 設	戸数	H29 年度	H30 年度	R 元年度
くつろぎの家（居住部門）	11	10	11	10
長谷高齢者専用住宅	8	8	8	8

(2) 障害者福祉事業

①地域活動支援センター（市受託事業）

在宅の障害者が通所して、創作的活動・文化的活動・軽運動・当事者会を行いました。

事業の広報を行い、新規の利用者が 20 人ほどありましたが、利用者及び講師の高齢化が顕著となっています。延べ参加者数は約 100 人減少しましたが、1 日当たり平均参加者数は 12.9 人（前年度 12.1 人）でした。（※R2.2.27～3.31 新型コロナ対策で休止）

教室名	H29 年度		H30 年度		R 元年度	
	回数	延利用者数	回数	延利用者数	回数	延利用者数
絵手紙	12	48	12	40	11	40
手づくり	10	29	12	37	11	36
料 理	46	211	46	179	43	174
生き生き	21	59	20	55	22	51
囲 碁	47	93	45	117	42	126
カラコ織り	24	127	25	161	23	180
卓 球	47	297	50	318	45	266
文化刺繍	15	42	21	37	42	180
生活訓練	47	105	47	142	—	—
パソコン	36	252	36	243	32	187
コーラス	42	362	43	379	42	336
F の会	24	69	24	29	22	33
お茶会	12	64	11	57	10	43
しあわせの会	11	268	10	219	11	262
合 計	394	2,026	402	2,013	356	1,914

②身体障害者訪問入浴サービス事業（市等受託事業）

家庭において入浴することが困難な身体障害者に対して、移動入浴車での入浴サービスを提供しました。

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実利用者数	7	7	7
延訪問回数	262	350	340

③福祉車両貸出事業

車椅子利用者・寝たきりの人・重度視覚障害者を対象に福祉車両を貸出し、生活圏の拡大を図りました。

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
貸出し回数	137	148	139

④福祉マイクロバス運行事業

福祉団体、地域社協や地区社協の利用を図りました。

	H29 年度	H30 年度	R 元年度
貸出し回数	166	175	154

⑤福祉有償運送

バス、タクシー等の公共交通機関を利用することが困難な障害者の外出の利便を図るため、福祉車両による移送サービスを提供しました。

	R 元年度
利用回数	812
距離 (km)	2,447
登録実人数	18

(3) その他福祉事業

①ママヘルプサービス事業（市受託事業）

家事や育児の支援を必要とする産褥期の母親のいる世帯にヘルパーを派遣しました。

事業所	区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度
訪問介護センター伊那	実利用者数	7	7	7
	延訪問時間数	109	77	74
訪問介護センター高遠	実利用者数	1	1	1
	延訪問時間数	6	4	33

②ひとり親家庭等福祉事業 等

災害見舞金及び交通災害遺児見舞金 13 件 支給金額 235,000 円

5 共同募金関係事業

(1) 社会福祉法人長野県共同募金会伊那市共同募金委員会事業

・募金目標額：12,500,000 円、募金実績額：11,972,880 円（達成率：95.78%）

（H30 年度：目標金額 12,500,000 円、募金実績額 11,669,083 円）

募金種類	募 金 額 (円)		
	H29 年度	H30 年度	R 元年度
戸別募金	9,722,206	9,792,346	9,768,791
街頭募金	131,596	169,139	177,860
法人募金	1,221,000	1,214,200	1,260,500
学校募金	58,485	81,071	71,794
職域募金	314,767	246,648	337,512
その他	228,592	165,679	356,423
合 計	11,676,646	11,669,083	11,972,880
繰越金 (利子)	15	29	30

(2) 共同募金配分事業

県共同募金会へ納めた平成 30 年度の募金実績 11,669,083 円の内、県内の社会福祉施設設備事業等に充当された残額から、伊那市社協へ配分された 7,412,083 円について、令和元年度は以下のように配分・活用しました。

項 目	H29 年度		H30 年度		令和元年度	
	配分先等	金額 (円)	配分先等	金額 (円)	配分先等	金額 (円)
障害児・者 団体助成	団体 (5 団体・5 件)	361,700	団体 (5 団体・5 件)	331,677	団体 (5 団体・5 件)	451,638
児童青少年団 体助成	ボラ (5 グループ・5 件)	294,280	ボラ (7 グループ・7 件)	348,660	ボラ (8 グループ・8 件)	360,000
ボランティア 団体等助成	ボラ (18 グループ 18 件)	689,500	ボラ (15 グループ 15 件)	576,200	ボラ (13 グループ 13 件)	524,607
応急・災害援護 費		140,000	応急 5 件 災害 5 件	195,000	応急 9 件 災害 4 件	235,000
居場所支援事 業費	ぷりむら運営	1,231,051	ぷりむら運営	1,529,832	ぷりむら運営	1,419,996
社協事業費	地区・地域福祉活 動助成等 ふくし伊那印刷 費	4,950,464	地区・地域福祉 活動助成等 ふくし伊那印刷 費	4,409,277	地区・地域福祉 活動助成等 ふくし伊那印刷 費	4,420,842
	合 計	7,666,995	合 計	7,390,646	合 計	7,412,083

(3) 伊那市寄付マルシェ事業

伊那市内の商店や企業が寄付つき商品やサービスを開発し販売・提供することによって、その売上金の一部が赤い羽根共同募金への寄付となりました。

①協力事業所、団体 [8 事業所・2 団体] (平成 30 年度 9 事業所・2 団体)

②協議会の開催 6 回

③寄付付き商品の販売及び寄付額 5,070 円 (平成 29 年度 9,230 円)

- ・伊那市観光㈱ 販売件数 2 枚 寄付金額 60 円
- ・㈲フジサワ造花 販売件数 17 件 寄付金額 2,210 円
- ・十字屋リース㈱ 販売件数 27 件 寄付金額 2,700 円
- ・Wa 花 販売件数 1 件 寄付金額 100 円

④募金箱プロジェクト

市内飲食店に募金箱を設置し、協力をしてもらう「募金箱プロジェクト」を継続し、協力店舗の PR を行う「協力店マップ」を作成し、配布しました。

ア、参加企業・商店 24 ヶ所 (企業 5 社、飲食店等 19 店)

イ、寄付額 62,130 円 (平成 30 年度 5,574 円)

6 その他の事業

(1) 善意銀行

市民等からお預かりした善意の寄付金品を、伊那市の地域福祉向上のために役立てる「善意銀行」を運営しました。

現金での寄付について、今年度に 2 千万円の寄付 1 件があり、寄付者からの希望により子ども対象の事業及び障害者関係事業への活用を行うため、別途「共に生きる基金」を新たに設置し、同金額を積み立てました。

項 目	H29 年度	H30 年度	R 元年度
件 数	28	28	31
金額 (円)	2,399,274	479,580	21,121,050

(2) 伊那市福祉まちづくりセンター「ふれあい～な」の管理事業(市受託事業)

各種会議や講座研修等、多くの方々が利用しました。

(※R2.2.27～3.31 新型コロナ対策で休止)

事業名	H29 年度		H30 年度		R 元年度	
	回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
地域活動支援センター事業	650	3,190	765	3,821	637	3,094
講座・研修等	98	981	9	88	65	1,258
ボランティア関係	548	4,017	595	4,692	622	4,308
会議・集会等	800	10,772	865	11,327	693	9,059
福祉相談関係	174	770	71	320	151	760
クラブ関係	566	5,407	545	5,319	455	4,462
身障者団体	212	1,811	138	1,294	101	1,228
合 計	3,048	26,948	2,988	26,861	2,724	24,169

7 介護保険サービス事業

(1) 居宅介護支援事業

介護サービスを総合的かつ効果的に利用するためのケアプランを作成しました。

特定事業所加算算定事業所として、地域のあらゆる社会的資源とタイアップしながら適切で質の高いサービスを提供するように努めました。

年度途中で職員の減員もあり、総体のケアプラン作成数は前年度対比で 170 件 (3.5%) 減少しました。

その中で、居宅介護支援ケアプラン作成件数は 228 件 (6.1%) と大幅に減少した一方、伊那市から受託する軽度者への介護予防支援ケアプランの作成件数は、要支援認定者に総合事業対象者を含めた利用者の増加傾向が進み (5.4%増) し、担当件数全体の 24%を超える状況となり、介護報酬収入の減少に影響しています。

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度
居宅介護支援ケアプラン作成件数	3,912	3,747	3,519
介護予防支援等ケアプラン作成件数	1,024	1,069	1,127
ケアマネ一人あたり件数/月	30.0	29.0	28.9

(2) 訪問介護事業

介護保険サービスとして、ホームヘルパーが利用者のお宅を訪問し、要介護等高齢者に対して身体介護や家事援助を行いました。

両事業所ともサービス提供体制を整え利用者の獲得に努めましたが、訪問介護センター伊那では、要介護の利用者の減少が、延べ訪問回数で前年度対比 2,018 回・18.2%の減と顕著で、介護報酬収入の減少に大きく影響しました。

一方、訪問介護センター高遠では、総体の利用は延べ訪問回数で見ると 536 回・8.7%の増ではありましたが、高遠町や長谷の中山間地域の利用者を主な対象として事業を行っている中、事業経営の先行きには、利用者の獲得とともにサービス提供の担い手不足も含め、大変多くの課題があります。

(利用実人数：3月31日現在)

事業所	区 分		H29 年度	H30 年度	R 元年度
訪問介護センター 伊那	利用実人数	介護	59	56	60
		支援等	40	41	47
	延べ 訪問回数	介護	12,307	11,112	9,094
		支援等	2,986	2,529	2,994
	1 日平均 訪問回数	介護	33.7	30.4	24.8
		支援等	8.2	6.9	8.2
訪問介護センター 高遠	利用実人数	介護	33	34	32
		支援等	17	17	17
	延べ 訪問回数	介護	6,429	5,043	5,609
		支援等	1,426	1,113	1,083
	1 日平均 訪問回数	介護	17.6	13.8	15.3
		支援等	3.9	3.0	3.0

(3) 訪問入浴介護事業

利用者のお宅を入浴車で訪問し、入浴サービスを実施しました。

介護度が高い利用者が中心であるため、入院・入所・死亡等の影響を大きく受け、利用実績は、延べ訪問回数で前年度対比 365 回・28.5%の大幅減の結果となりました。

(利用実人数：3月31日現在)

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度
実施日数	254	256	257
利用実人数	21	22	19
延べ訪問回数	1,204	1,280	915
1 日平均訪問回数	4.7	5.0	3.5

(4) 通所介護事業

介護保険サービスとして、身体上の疾病等または認知症のため、要支援・要介護状態にある高齢者等を対象に、市内 3 カ所のデイサービスセンターにて日帰りによるサービス提供を実施しました。

春富ふくじゅ園は通常規模型事業所として、くつろぎの家とやすらぎは地域密着型事業所として、地域との連携やきめ細かなサービス提供に取り組み、利用者の確保に努めました。

前年度に比べ、3 事業所全体では利用実績は横ばいでしたが、延べ利用人数の比較で、春富ふくじゅ園が 250 人・4.0%の増、くつろぎの家が 148 人・3.8%の増でしたが、やすらぎが 135 人・3.6%の減の結果でした。

総体では要介護認定者の利用は 1%の増に留まり、要支援等の軽度者の利用が 5.5%の増となる状況でした。

事業所	区 分		H29 年度	H30 年度	R 元年度
春富 ふくじゅ園 (定員 30 名)	開設日数		254	256	257
	延べ 利用人数	介護	4,419	4,768	4,782
		支援等	1,403	1,452	1,688
	1 日平均 利用者数	介護	17.4	18.6	18.6
		支援等	5.5	5.7	7.1

事業所	区 分		H29 年度	H30 年度	R 元年度
くつろぎの家 (定員 18 名) (H27 は定員 20 名)	開設日数		305	307	309
	延べ 利用人数	介護	3,011	2,743	3,082
		支援等	1,222	1,179	988
	1 日平均 利用者数	介護	9.8	8.9	10.0
		支援等	4.0	3.8	3.2
やすらぎ (定員 18 名) (H27 は定員 20 名)	開設日数		254	256	257
	延べ 利用人数	介護	2,973	3,488	3,241
		支援等	297	234	346
	1 日平均 利用者数	介護	11.7	13.6	12.6
		支援等	1.2	0.9	1.4
計	延べ 利用人数	介護	10,403	10,999	11,105
		支援等	2,922	2,865	3,022
	1 日平均 利用者数	介護	38.9	41.1	41.2
		支援等	10.7	10.4	11.4

8 障害福祉サービス等事業

(1) 居宅介護等事業

障害者総合支援法の障害福祉サービスとして、ホームヘルパーが利用者のお宅を訪問し、障害者に対して家事援助や身体介護、同行援護の支援を行いました。

延べ訪問回数の前年度対比では、訪問介護センター伊那は 391 回・8.5%の減で、訪問介護センター高遠は 94 回・14.6%の増となりました。

(利用実人数：3 月 31 日現在)

事業所	区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度
訪問介護センター伊那	利用実人数	38	36	39
	延べ訪問回数	4,664	4,625	4,234
訪問介護センター高遠	利用実人数	5	6	7
	延べ訪問回数	499	643	737

・移動支援事業

障害者総合支援法の地域生活支援事業として、視覚障害者等の外出支援を行いました。

区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度
登録利用者数	1	2	2
延べ利用回数	39	42	74

(2) 基準該当生活介護事業

障害者総合支援法の基準該当障害福祉サービスとして、デイサービスセンターにおいて、身体障害者に対する入浴や食事等の生活介護サービスを提供しました。

デイサービスセンター 3 事業所とも伊那市に登録をしていますが、サービス提供の実施は春富ふくじゅ園のみで、同事業所も利用者が減少しました。

(利用実人数：3 月 31 日現在)

事業所	区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度
春富ふくじゅ園	利用実人数	3	3	1
	延べ利用者数	117	156	136

(3) 障害者社会就労(生活支援)センター事業

各事業所では利用者の障害が多様化する中、個々の利用者の特性に合った支援体制の充実に引き続き取り組みました。

前年度に比べ、延べ利用人数の比較で、生活介護事業では、ゆめわーくが216人・7.3%の増、輪っこはうす・コスモスの家は横ばい、さくらの家が89人4.5%の減の結果でした。

同じく就労継続支援B型事業では、ゆめわーくが381人・6.9%の増、輪っこはうす・コスモスの家は横ばい、さくらの家が102人・1.9%の減の結果でした。

さくらの家は、生活介護事業・就労継続支援B型事業とも利用者の高齢化に伴う退所等の影響や、地域的に新たな利用者の獲得が難しい等の問題があり、3事業所総体としても、利用者の確保や経費節減等、依然として多角的な経営改善が必要な状況です。

事業所		区分	H29年度	H30年度	R元年度
生活介護	ゆめわーく	開設日数	239	241	240
		延べ利用人数	2,785	2,960	3,176
		1日平均利用者数	11.7	12.3	13.2
	輪っこはうす・コスモスの家	開設日数	239	242	240
		延べ利用人数	2,842	2,720	2,694
		1日平均利用者数	11.9	11.3	11.2
	さくらの家	開設日数	239	238	240
		延べ利用人数	1,538	1,995	1,906
		1日平均利用者数	6.4	8.4	7.9
就労継続支援B型	ゆめわーく	開設日数	239	241	240
		延べ利用人数	5,402	5,559	5,940
		1日平均利用者数	22.6	23.1	24.75
	輪っこはうす・コスモスの家	開設日数	241	243	240
		延べ利用人数	8,213	8,371	8,322
		1日平均利用者数	34.1	34.5	34.7
	さくらの家	開設日数	241	241	240
		延べ利用人数	5,800	5,412	5,310
		1日平均利用者数	24.1	22.5	22.1

各事業所の就労支援事業では、観桜期に高遠城跡公園内で営業する「にこにこショップ」の共同運営を行うなど、利用者が製作した自主製品や外注商品等の販売に力を入れるとともに、施設外就労にも力を入れ、利用者の工賃増の底上げを図ってきました。特に、行政やJA、農家と連携し、農作業での施設外就労に力を入れてきました。

全体として、企業からの受注作業や外注商品販売による売上げ等も概ね堅調に推移していますが、利用者の平均工賃額は横並びです。ゆめわーくの工賃額が大きく下がっていますが、施設外就労に従事できる方の減、障害の多様化による利用日数・時間数の少ない方の増が原因として考えられます。

・工賃実績（上段：1人当たり月平均（賞与分を含む）、下段：時給単価）

事業所	H29年度	H30年度	R元年度
ゆめわーく	14,493	14,570	10,816
	260	236	200
輪っこはうす・コスモスの家	13,319	15,297	15,054
	278	315	325
さくらの家	16,921	18,323	19,054
	303	300	301

今後、より多様化するニーズやコロナウイルス禍後の経済状況の変化に対して本会としてどう対応し、各事業所の経営や工賃支給を安定化させるかが課題となります。

(4) 障害者相談支援センター事業 <特定計画相談支援事業>

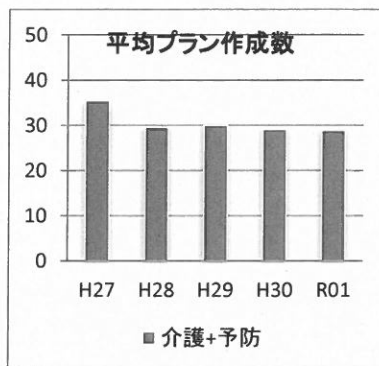
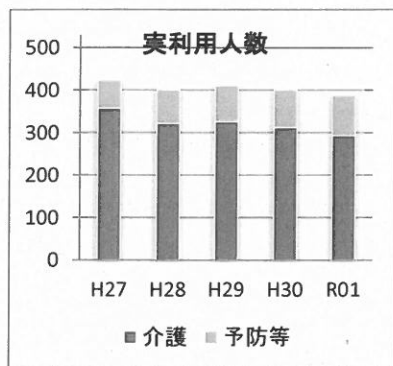
福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成を行うとともに、日常的にサービス利用に係る相談や支援、関係機関との調整を行いました。新規の相談依頼に応じて契約者数が増え、利用支援・継続支援ともに計画作成件数は、大きく伸びました。

上伊那圏域で相談事業所が限られている中、新規の利用依頼にいかに対応していくかは、依然として課題となっています。

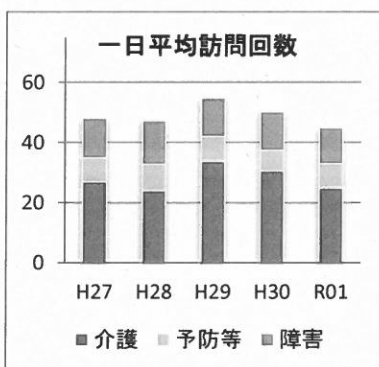
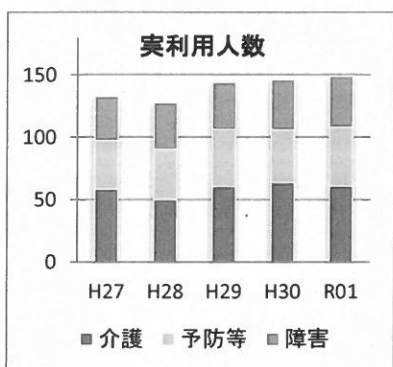
区 分	H29 年度	H30 年度	R 元年度
利用契約者数	140	152	156
計画サービス利用支援数	170	168	187
継続サービス利用支援数	26	75	90

サービス利用実績等の推移

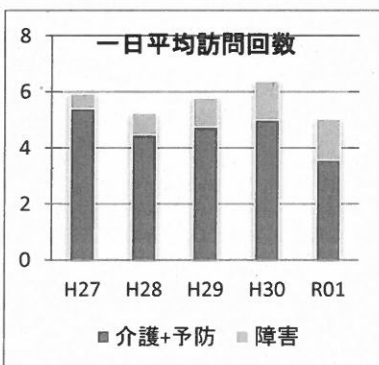
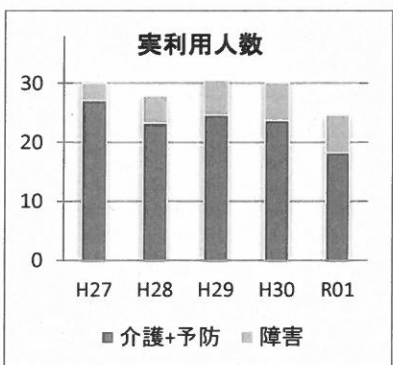
居宅介護支援センター



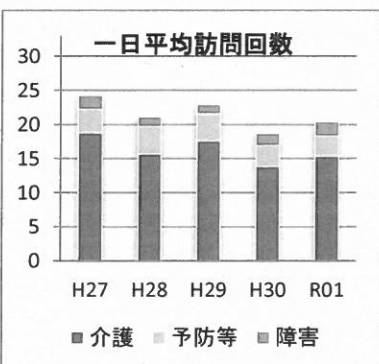
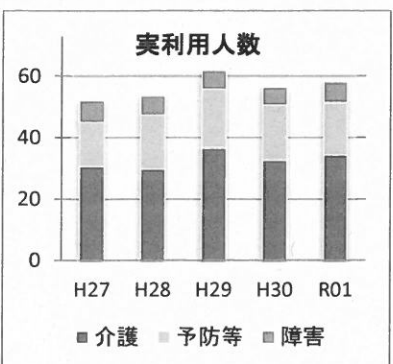
訪問介護センター伊那



訪問入浴(訪問介護センター伊那)



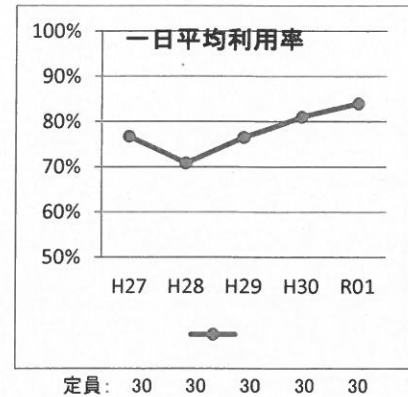
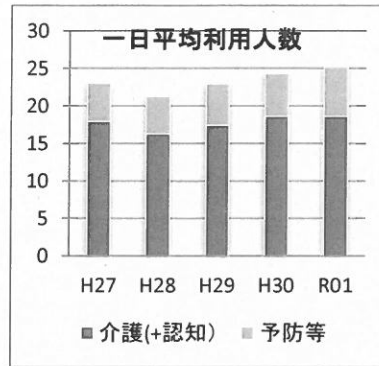
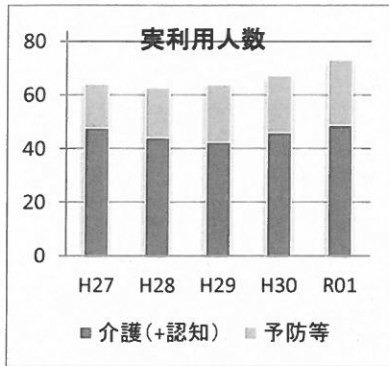
訪問介護センター高遠



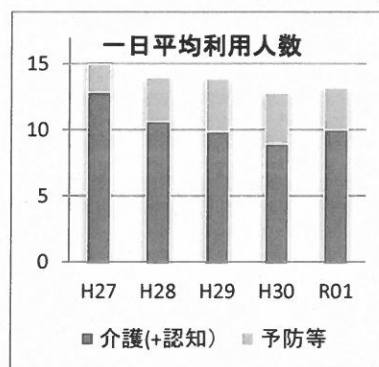
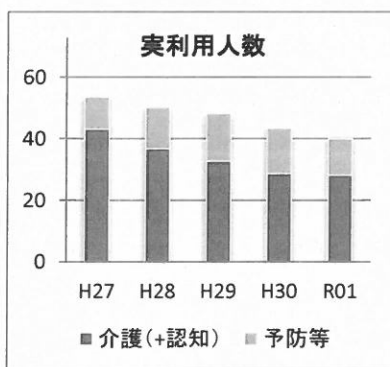
サービス利用実績等の推移

デイ春富ふくじゅ園 (認知症対応型はH26.7月で終了)

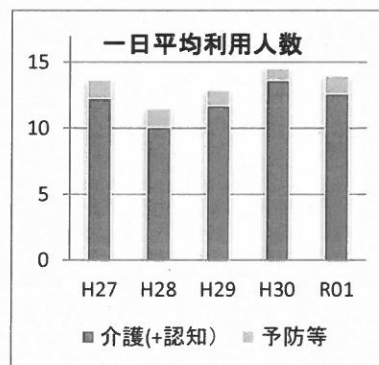
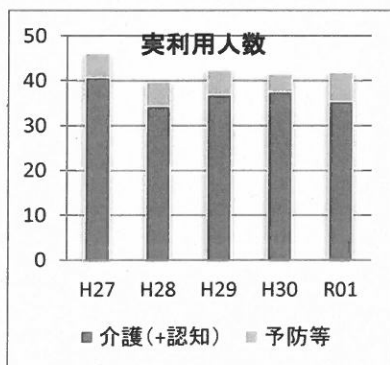
(利用率は対定員数)



デイくつろぎの家 (認知症対応型はH27.3月で終了) (H28.8月以降は地域密着型: 定員18名)



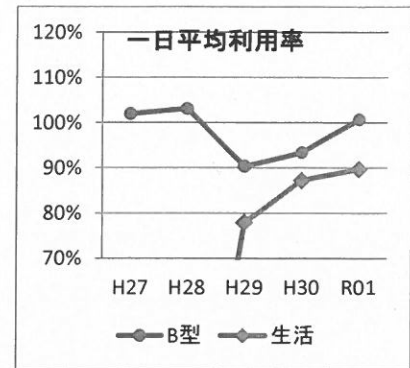
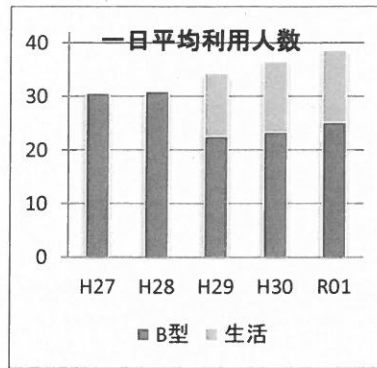
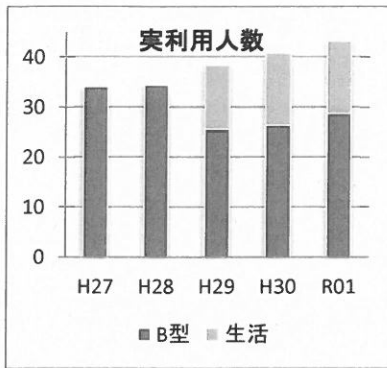
デイやすらぎ (H28.8月以降は地域密着型: 定員18名)



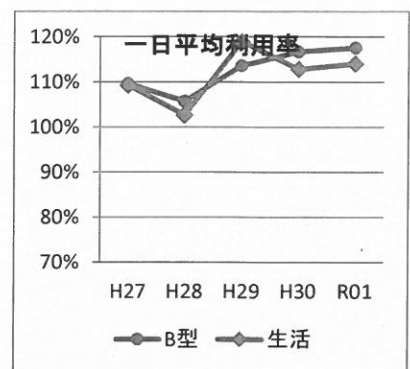
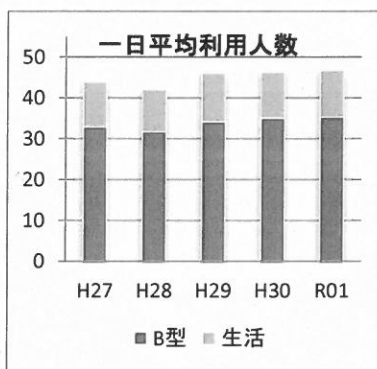
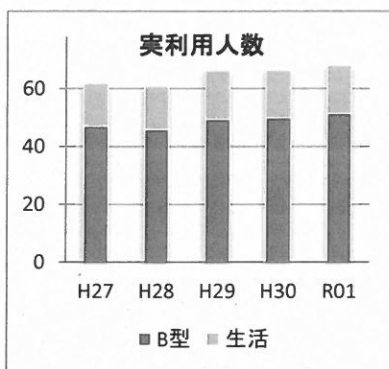
サービス利用実績等の推移

ゆめわーく (H29.4月以降は就労継続B型:定員25名、生活介護:定員15名)

(利用率は対定員数)

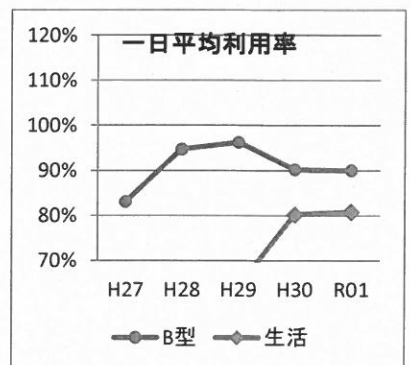
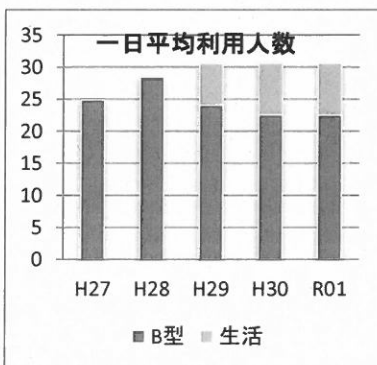
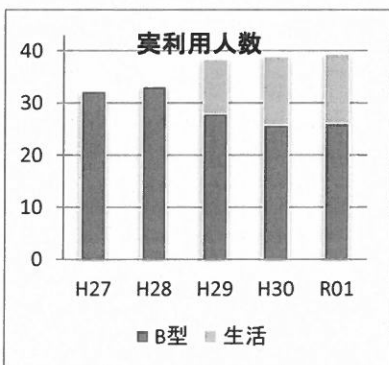


定員(B): 30 30 25 25 25
定員(生): 15 15 15



定員(B): 30 30 30 30 30
定員(生): 10 10 10 10 10

さくらの家 (H29.4月以降は就労継続B型:定員25名、生活介護:定員10名)



定員(B): 30 30 25 25 25
定員(生): 10 10 10

平均工賃額 (就労継続B型)

